

**第5回 川崎市総合計画有識者会議
議事録**

日 時 平成27年6月12日(金) 19:00～21:00

会 場 川崎市役所 第4庁舎 第6・7会議室

出席者

有識者会議委員 秋山委員、出石委員、中井委員、平尾委員、涌井委員

市民検討会議委員 磯崎コーディネーター、岡田委員、荻原委員、片山委員、加藤委員、馬場委員

市 側 福田市長、砂田副市長、瀧峠総合企画局長、加藤市民・こども局長、唐仁原都市経営部長、久万企画調整課長

議 題 開会

市長あいさつ

出席者紹介

- 1 市民検討会議意見のまとめについて
- 2 市民自治に関する本市の取組の方向性について
- 3 その他(次回会議等の開催等)

公開及び非公開の別 公開

傍聴者 6名

議事

開会

(久万企画調整課長)

ただいまから、第5回川崎市総合計画有識者会議を開催させていただきたいと存じます。私は、総合企画局都市経営部企画調整課長の久万でございます。本日の会議は公開とさせていただいておりますので、マスコミの記者の方々の取材や傍聴を許可しておりますことを、あらかじめご了承くださいと存じます。また、議事録の作成をお願いしております民間会社の方を同席させていただいておりますので、あわせてご了承くださいと存じます。

それでは、お手元にお配りしております資料の確認からさせていただきます。

- 委員名簿
- 座席表

【説明資料】

- 資料 1 川崎市総合計画市民検討会議意見のまとめ
- 資料 2 本市の施策における最適なコミュニティの単位（近隣単位）について
- 資料 3 政策の方向性と本市の取組～「市民自治」分野～
- 資料 4 有識者会議・市民検討会議の流れ

【参考資料】

- 参考資料 1 川崎市総合計画市民検討会議・第4回全体会 開催概要
- 参考資料 2 第4回川崎市総合計画有識者会議 開催結果概要
- 参考資料 3 個別の政策分野の動向～コミュニティ、市民自治分野～
- 参考資料 4 人口動態を踏まえたライフステージ戦略のイメージ

市長あいさつ

（福田市長）

皆さんこんばんは。本日もお忙しいところ、お集まりいただきありがとうございます。本日のテーマは市民自治であり、有識者会議の席に、磯崎コーディネーターをはじめ、市民検討会議委員5名の皆さまにご出席いただいております。また、熱心にご議論いただいた市民検討会議委員の皆さまも傍聴に来ていただいているということで、心から感謝と敬意を申し上げます。市民検討会議では、年齢層も幅広い21名の皆さまに、毎回、熱心なご議論をしていただいておりますが、その見識と意識の高さに驚いております。その点を有識者会議の委員の方にも共有していただきながら、今回の議論を良いものにしていきたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

出席者紹介

<委員紹介、事務局紹介>

1 市民検討会議意見のまとめについて

（座長）

皆さん、本日は夜分遅くにご苦勞様です。市民自治の1つの形である市民検討会議において、熱心なご議論が行われていることは、議事録を拝読し、有識者会議でご報告をいただき承知しております。磯崎先生を中心に大変ご熱心な議論をされていることに感銘を受けるとともに、これこそ市民自治そのものであると感じております。本日は5名の委員の皆様にご報告いただくことで、フラットな議論をして、良い方向性を出していきたいと思っております。

これまでコーディネーターをお務めいただいた磯崎先生に心から感謝するとともに、ご報告をお願いしたいと思います。

（磯崎コーディネーター）

ただ今ご紹介いただきました磯崎でございます。これまで市民検討会議では大変密度の濃い議論をしてまいりました。その内容についてご報告申し上げたいと思っております。

目次をご覧ください。第1章は、市民検討会議の意見のまとめということで、言わば本論にな

ります。2～6番までの5つの分野についてそれぞれ議論をしまいましたが、1番は各政策分野に共通する事項をまとめたという構成になっております。

第2章は、第1章の各分野に集約できなかった意見の中にも重要なものがございます。そうした個別の意見を、この章でほぼ漏れなく掲げております。

第3章は、「市民から市民へのメッセージ」として、行政ではなく、市民に対する提案・メッセージもなんらかの形で総合計画の中に盛り込んでいただきたいということで、とりまとめたものがございます。本日は、この第3章の各分野について、委員の方々に他の委員を代表してご報告いただきます。

まず5ページですが、これまでの意見交換の経過をまとめています。市民検討会議では、それぞれの分野について、市民目線と言いますか、身近な生活の中で感じた疑問やアイデアをワークショップ方式で出し合い、一定の方向に取りまとめるという作業を行いました。私自身も感銘を受けたのですが、委員からは行政への要望や陳情というより、市民自身や地域・コミュニティで取り組むべき内容、いわゆる自助・共助に関する議論や提案が多かったというのが全体の特徴でございました。6ページは、5つの分野・テーマに先立って、共通する項目として大きく3つにまとめております。(1)は地域コミュニティの再生、そして多世代交流が重要だということです。いろんな問題についてそれぞれの世代からの意見や視点が必要ですし、世代間の交流・連携が大切ということです。いずれにしてもコミュニティと世代は、毎回話題になったキーワードでございます。(2)は情報でございます。7ページの2つ目の項目になりますが、情報については、発信・提供も大事ですが、情報を受け取る力も必要ではないかという市民目線の意見が出ました。行政も様々な広報・周知を行っていますが、なかなか市民に届いていないし、多すぎる情報の中で市民がしっかりと必要な情報を受け取り、判断する努力や力も試されるのではないかという点がポイントかと思えます。(3)は、地域の人材や資源を有効活用するという点で、川崎市の高いポテンシャルを活かすことが大事だという指摘も、何度となく出てきました。

各テーマに入りますが、8～9ページは社会福祉分野で、高齢者をどう支えていくかに関する意見のまとめでございます。ここでは、支援が必要になる前から地域で日常的なコミュニケーション・関係づくりが大事だ、届きやすい情報提供とコーディネート機能が重要だということで、「情報共有」、「人間関係」がキーワードだということになりました。また、元気な高齢者の出番づくり、活躍の場、きっかけをつくることも、大事ではないかということになりました。11ページに移りまして、子育て・教育分野でございます。「伴走型子育て」がキーワードで、それぞれの主体性を活かし、その目線に立って仕組みや地域の支援を考えるという伴走型の支援が大事ではないかということでございます。12ページですが、地域のいろいろな人材が学校教育に関わるということがポイントでございます。13ページは、上から2つ目の項目ですが、「子どものころから働くよるこびや価値観をリアルに感じられる学びの機会づくり」ということで、「実感・リアルさ」を伝えるということがポイントになります。15ページに移りまして、防災・コミュニティの分野につきましては、2つ目の項目にあります。若い人を巻き込むということで、冒頭でも「世代」と申し上げましたが、多世代の方々、特に若い人に防災・コミュニティづくりに参加してほしいという意見で、具体案としては中学生を巻き込んだ防災訓練なども出てきました。16ページは、市民に届く情報を行政に要望したいということで、最近はデジタルな情報が発達してきまし

たが、逆にアナログ・オフラインでの情報提供・情報交換が重要性を増している面もあるのではないかという意見でございます。17ページの暮らし・交通の分野では、2つ目の項目ですが、自転車利用のルール・マナーについて、市民それぞれが自覚し、地域の交通環境の向上を図らなくてはならないという意見が出てまいりました。19ページに移りまして、地域居住のあり方、住まいの問題では、4つ目の項目ですが、多世代が交流・同居できる仕組みづくりが大切ということで、ここでも「世代」という言葉が出てきております。同時にライフステージに応じた住み替えの促進も重要ということで、画一的な住宅政策から転換する必要があるということでございます。21ページは文化・スポーツの分野では、1つ目の項目「川崎の魅力を活かしたキラキラ感」が大事という点がポイントとなります。何が「キラキラ感」なのかは我々の間でもいろいろ議論があり、広がりのあるコンセプトですが、川崎ならではの魅力や、人の心・感性を引き付けるものがほしいということでございます。また、下から2つ目と3つ目になりますが、企業の活力という意味では企業とのコラボレーションが重要だということになりました。22ページは、冒頭に川崎のポテンシャルと申し上げましたが、「断トツ」がキーワードとなり、川崎には世の中に誇れる「断トツ」なものがあるのではないか、それを伸ばしていくことが大事なのではないかということです。第1章の提言について、かいつまんでお話いたしました。

第2章は、個別の意見を一覧表にまとめたものでございます。

第3章は、地域の課題を考えると、公助に対する意見・要望だけではなく、自助・共助と、個人・家庭や地域社会で取り組むことも多いと思うのですが、総合計画は行政計画であるため、自助・共助が抜け落ちてしまう心配があります。そこで議論した結果、市民委員として市民に対してのメッセージをまとめたものでございます。それぞれの分野ごとにキーワードを中心として、市民委員が直接文章化したものでございますので、かなり分かりやすい表現になっていると思います。この章についても何らかの形で総合計画に反映していただけるとありがたいと思っております。この後、市民委員の皆さんからお一人3分くらいで、各分野についてご説明をお願いしたいと思います。

(片山市民委員)

高津区からまいりました片山でございます。私のグループは社会福祉分野です。44ページをご覧ください。まずは背景ですが、10年後3人に1人が75歳以上の高齢者となり、行政だけに頼るのではなく、自助・共助が重要であることは、委員全員の認識であり、市民の皆さんにも地域で助け合う仕組みをつくってもらいたいというメッセージを発信したいと考えました。メッセージの1番目は、高齢者や若者が世代間を越えて日頃から助け合うためには、支援が必要になる前からできるだけ多くの人と知り合っておくことが大事だということです。2番目は、特に退職後の高齢者にはいろいろな経験や知識をお持ちの方が多くおられますので、その方たちが先頭に立って地域の担い手になっていただきたいというものです。3番目は、シニア世代の仕事や子育ての経験を次の世代の子どもたちに伝承していただき、世代間の交流を図っていただきたいというものです。4番目は、人と人との交流に通じるのですが、元気なうちに積極的に外に出て、できるだけたくさんの人と友達になってネットワークを広げていただきたいということです。ひいてはご自分の健康のためにもなりますので、メッセージに加えさせていただきました。

(荻原市民委員)

第2部会の荻原でございます。45ページですが、キーワードを先に申し上げます。背景の上から2行目、転入者が多い、3行目の育てやすい、4行目の教育の充実、5行目の孤立感・負担感の高まり、メッセージの1番目の「□」で、子どもたちを孤立させない、4行目の好奇心・集中力・コミュニケーション力、しっかり支える環境、3番目の「□」で、良く知り、かしこく活用しましょう、最後の「□」で、達人と交流。これらのキーワードを強調してお話したいと思いません。第2部会では、4月25日に全員が積極的に発言し、短くかつ簡潔に、細かくワーディングした結果がこのメッセージです。川崎市は転入者が多く、10年後のビジョンを描くためには、子育て、教育に上手く取り組んでいかなければいけないと思います。私が後期高齢者であるにもかかわらず、子育て・教育部会に参加したのは、「伴走者」として子育てに関与し、子どもに大切な好奇心・集中力を持たせ、子どもの個性を伸ばすことがとても大事だと思ったからで、それを川崎市にやっていただきたく、強調しました。3番目のメッセージですが、磯崎先生がおっしゃっていた、「行政は良くやってくれているが、それを受け取る力、能力も大事なのではないか」ということで、子育て・教育のサービスについても、良く知り、かしこく活用するという2つの軸がないと上手くいかないのではないかと思います。最後は、川崎市の各界の達人と交流し、働く喜びや価値観を子どもたちに実体験させ、情報を提供することによって、子どもたちの将来へつながるロード（道）をつくるということでございます。

(加藤市民委員)

46ページ、防災・コミュニティについて説明させていただきます。最近では災害と言いますと、東日本大震災を思い浮かべますが、川崎市には、首都直下型地震の阪神・淡路大震災の方がリアルではないかということで、主に阪神・淡路大震災を教訓に考えました。自助・共助が基本で、皆で助け合うことをベースにメッセージを書きました。自宅の耐震性を高め、災害発生時の連絡の仕方を決めておき、家族だけでなく、地域というコミュニティの単位で、日頃からコミュニケーションを高めておくことが大事としています。4つ目が肝であると考えており、平日昼間に被災した場合、地域にはメインとなる大人がいないことを考えますと、力になるのは中学生、高校生です。メッセージの中にあえて中学生や高校生というワードを入れ、若い世代に的確なメッセージを伝え、災害対策に参加していただきたいという気持ちを込めています。

(馬場市民委員)

47～48ページの交通と暮らしについてお話しします。市民から市民へのメッセージではありますが、交通分野に関しては行政の関与なしでは進まないところがあります。交通の整備ですとか、地下鉄を川崎市にもほしいですとか、多摩川の土手を有効活用することで交通の利便性を上げることができないかなどのお話がありました。そういった行政に頼らなければいけないこととは別に、市民にできることとして、南部は平坦で自転車の利便性が高く、高齢者を含めて市民の行動範囲が広がり、エコでもあり、非常に良いのですが、私自身、何度か自転車で危険な目に遭い、それを何とかしたいということもあり、今回参加いたしました。これは皆が交通法・ルールを知らなすぎることが大きいと思います。知らなかったではすまされない問題ですし、交通ルール、特に道路標識を自ら理解しに行くことが大事であり、その辺りを強調していこうと話しました。北部は坂道が多く、ミニバスがあった方が良いという意見もありましたが、民間のショッピングバスを利用するなど、今あるものを活用するとともに、アイデアを発信していくことも大事だという

ことです。

48 ページの暮らしについては、川崎市で課題になっていますが、家族構成人数が多い子育て世帯が狭い住宅に、夫婦世帯が広い住宅に住むという、住まいのミスマッチが生じています。ライフステージに応じた住み替えをとというCMも流れていますが、住み替えた後の不安に対する助成などがなければ、なかなか踏み切れないものがあるかと思います。ライフステージを考え直すきっかけとなるようなメッセージを発信することで啓蒙できるのではないかと思います。孤立を防ぐために、緩やかなネットワークを地域で形成したり、町の駅のような所で、寄り合いができる場所を増やしていくことも提案していこうと考えました。

(岡田市民委員)

文化・スポーツに関してお話しします。背景としては、川崎市は横浜や東京に隣接して細長く、人口は増えていますが、流出入が多いです。人口は就学前の世代が減っていますので、川崎市に対しての愛着や誇りなど、シビックプライドを持ちにくい環境にあると感じています。周辺都市が大きいので、生活の中心は他都市という市民が多いと思いますし、一生のライフスタイルで見ても、流出入が多く愛着を持ってない部分がありますので、愛着を深めることで、住み続けたい都市イメージを築いていければ良いと思います。世代に応じた情報発信の手段を多様化していき、市政だよりのように紙媒体を使って高齢者にも情報が届くようにすべきですし、若い世代にはインターネットなど、情報発信手段が多くあると思います。また、市民だけでなく、周辺都市や海外にも情報発信すべきだと思います。市民もそうした情報を受け取れるように、明確にターゲットを設定して発信していくべきですし、受け取る側の市民も有益な情報を活用し、川崎市民としてのシビックプライドを育てていければ良いと思います。

2 番目のメッセージでは、「断トツ」がキーワードになります。川崎市は、文化・スポーツ・産業ともに良い素材を持っていますが、周辺都市と比較しますと、音楽もスポーツも、川崎市より優れたコンテンツが周辺都市にあり、「断トツ」に良いものをつくっていかないと、国内はもとより海外との競争には勝ち残れないと思います。最後は ICT を活用して、プロモーションを行うことで、コストをかけずに多くの人にメッセージを伝えることができると考えています。川崎市として、届けたいターゲットにどのようにメッセージを発信していくのか、戦略的に取り組んでいくべきだと思いますし、できる部分に関しては市民も協力していくべきだと思います。

(磯崎コーディネーター)

大変多岐にわたっておりますので、少し報告時間が長くなりましたが、私どもからの説明は以上でございます。

(座長)

非常に長い時間、ありがとうございました。情熱的な議論を続けていただいたのを3分で大変要領よく説明していただきました。有識者の先生方に、今のご説明に対しての感想や質問がありましたらお願いいたします。

(平尾委員)

大変充実した内容のご報告をありがとうございました。市民による市民のための報告と読ませていただきました。24 ページ以降の意見一覧の中に、キラキラ光る意見・アイデアが感じられました。社会福祉のところで、互助・公助・共助と同時に、近助という言葉がありました。コミ

ユニティ、地域社会、小さい地域におけるお互いに知り合いを助け合うという「近助」という言葉が非常に印象深く、いろいろと使わせていただこうかと思いました。また、交通問題に関して印象に残りましたのは、市バスのトランスファーの無料化です。ニューヨークでは乗り換えはトランスファー券で無料です。これがあると、高齢者のモビリティが活性化されると思います。非常に良いご提案です。今回の市民検討会議の意見まとめを拝読して、川崎市には **wise citizen** が多いということを改めて認識いたしました。

(中井委員)

総合計画の市民検討会議で熱心にご議論され、このようにまとめられたことに敬意を表したいと思います。市民から市民へのメッセージは、初めて出てきたことで、少し戸惑っています。行政の皆さんには、行政のやるべきことをここから読み取り、しっかり取り組んでいただくよう申し上げます。

防災のところで、自助・共助をしっかり強調されるのは重要なことだと思います。ハザードの情報を市民の皆さんにどのように伝えるかというところは、自助・共助でそういった情報をしっかり見ましようというのがありますが、一義的には行政に責任があり、まずはきっちりと行政から市民の皆さんにお伝えした上で、本日の市民の皆さんへのメッセージがあると思います。その辺りは行政がやるべきことをきっちりと読み取っていただきたいと思います。

(秋山委員)

第3章の市民から市民へのメッセージが、この報告書の価値を高めていると思います。同じ市民からの言葉が市民を行動、アクションにつなげると思います。なかでも子育ての部分は、かしく活用しましょう、達人と交流するなど、言葉がよく練られている印象を受けました。また、主語がだれだかわからない記載よりは、私たちはこうしましょう、という「私たち」という主語が入っている文章は心に響くと思いました。6～7ページ目の2つ目、効果的に情報発信し、市民がしっかり受け取ることについて、行政がターゲットに合わせ効果的に発信した情報を受け取る力を市民は高めろと書かれていますが、受け取った情報をさらに市民の言葉で再発信することまでが大事なのではないかと思います。(2)の部分は、行政の発信の仕方、市民の受け取る力、そして市民の発信力まで含めていただけるとさらに良くなるのではないかと思います。

(出石委員)

4月25日の市民会議は、参加させていただきどうもありがとうございました。その感想を有識者の方にお伝え致します。第3章の市民から市民へのメッセージに関するグループワークの部分で、大変活発なご議論をされたと思います。1つ1つの言葉にこだわりを持たれていて、本当に細かくまとめられており、強く印象に残りました。まとめられるのか心配もしましたが、これまでの議論の経験・蓄積もあり、大変に素晴らしいものができたと思います。

有識者会議での議論とかなり重なる部分があります。結論としては両方がコラボして、さらに中井委員がおっしゃられたようにこれから行政がどう受け止めてまとめていただけるかということになるかと思いますが、市民検討会議の方がより市民目線で現実的、細かくご議論されていますし、キーワードが大変わかりやすいです。「断トツ」という言葉も大変すばらしいと思いますが、私としては「連携」で、「広域連携」が必要だと思います。たしかに有識者会議で、市の一人勝ちでよいのかと言ったことがあります。これから少子高齢化、人口減少社会を含め、川崎市が核

となり近隣と連携し引っ張ってほしいと思います。

(座長)

ありがとうございました。おそらく今の先生方のご意見と皆さんの心を1つにできているのではないかと思います。私自身も感動を覚えました。ワーディングにこだわったのは、合意形成のイメージの振れ幅をできるだけ小さくしようということで、それをキーワードにきちっと片寄せて、論理の構造をつくることに苦心されたのではないかと思います。5回の全体会議と3回の部会で、様々なかたちでご議論されてきた結果なのではないかと思います。多世代交流、伴走者、防災について若い人に活躍していただくですとか、ミスマッチの解消、ICTの力を使いながら受け取る力をつけ、しかも断トツでキラキラ輝く川崎をつくろうなどのメッセージは骨身にしみます。ただし、中井先生がおっしゃったように、ここで大事なことは、市がこれを受けてどのように施策の中にどのように入れていくのかということです。市民の皆さんの意識が高いので、市民にかなりの部分を委ねていけば大丈夫だというのではなくて、行政としての骨格がしっかりできていて、その中でより合理的で有機的な結合を市民社会がどうやっていくのか。この役割分担だけは見逃してはいけないところだと思います。どうか良い市民をお持ちの川崎市ですから、良い市であるよう努力をしていただきたいと思います。

(市長)

ワーディングに非常にこだわりを持った深い議論を毎回されており、この言葉に行き着いた議論の過程も含めて大事にしたいと思っています。顔の見える所でお互い助け合う、地域包括ケアの互助の世界が共通していますが、互助ができていから行政はやらなくてよいかという話ではなく、そこに一緒に加わり、行政の責任をしっかりと果たしていく覚悟は今回の議論を踏まえ、高まったと感じております。大切な議論をしっかりと受け止めたいと思います。

(座長)

市長だけに覚悟しろと言っている訳ではなく、こちらも覚悟しなくてはなりません。どうもありがとうございました。

市の取組状況についてお願いいたします。

2 市民自治に関する本市の取組の方向性について

(瀧崎総合企画局長)

<資料2・3 (16 ページまで) 説明>

(加藤市民・こども局長)

<資料3 (17 ページ以降) 説明>

(座長)

市民検討会議委員も含めて、内容についてご意見があればお願いします。

(片山市民委員)

自助・共助、家庭、地域コミュニティの力が重要であるという認識は市民も持っています。そうは言ってもやはり公助が第一義だとのお話がありましたが、地域コミュニティが自助・共助の力をつけるのはそう簡単なことではありませんので、公助の先導が必須であると考えています。

市民の誰がそれを推進するのかという問題があります。地域のコーディネーターやリーダーを育成する必要があるのですが、ボランティアではなかなかうまくいかないと思います。そこで公助（きっかけづくりや認定などの支援の仕組み）が必要になってくるのです。6つのテーマとも結局はすべて人がやらなければならないこととしてつながっていますので、公助による仕組みづくりが第一義だと思います。

（荻原市民委員）

お話の中で互助の概念も出てきていたと思います。これは、民間企業・NPOと行政とのコラボ（協働）であり、川崎市の10年後の将来像を良いものにしていこうとするものですが、表現する言葉としては「互助」としますか。

（座長）

共助は抽象的な組織同士の関係であり、お互いの顔が見えませんが、互助はお互いの顔が見えやすく相互関係が濃密です。共助からコミュニティの単位を濃縮すると関係性が強くなり、互助に変わっていきます。それが最も望ましく、地域包括ケアや防災など、人と人との関係や助け合いのためには「互助」の概念が必要だと考えます。

（荻原市民委員）

資料3において、“健康作り”とか LOHAS(Lifestyles of Health and Sustainability) といった市民の健康促進に係る文言が出てきません。川崎市の健全な発展のためには、一番ベースになるのは市民の健康であり、子どもに対する健康教育、いのちを大切にす教育がとりわけ大事だと思いますが、健康づくりは概念として入ってこないのでしょうか。医療費の節約を目指した長岡市がタニタとのコラボレーションという良い取組を行っていますが、市長のお話では川崎市にもタニタから話がきているとのことでした。健康に力を入れている市として、健康づくりを計画に入れるべきだと思うのですが、他の部分にあるのでしょうか。有識者会議ではどうだったのでしょうか。

（座長）

健康はこれまで十分に議論してきました。

（瀧崎総合企画局長）

資料2においては町内会・自治会単位の中で健康づくりに言及していますし、公園での健康体操も含めて今も活発に行われており、有識者会議においてもご意見をたくさんいただいております。私どもも重点課題だと考えております。ただ、事例として資料3に記載がなかったことは不適切であり、十分に反省したいと思います。

（荻原市民委員）

最近になり、ようやく女性専用の“カーブス”ができました。引っ越してきて5年、川崎市のイチバンの弱みとして、日常の健康促進施設が不足している感が日増しに高まります。町内会館などがたくさんあるのですから、カーブスなど民間の力を活用して、市民が近くて気軽に行けるような健康づくりの場を提供していただきたいと思います。

（市長）

資料3の2ページをご覧いただきたいのですが、健康づくりは総合計画の重点検討テーマ1に属する内容になるのですが、本日の議題はテーマ5の市民自治です。健康づくりが計画に入って

いないということではありませんので、ご安心ください。

(岡田市民委員)

区民会議の存在を初めて知ったのですが、区民会議の平均年齢が 62.4 歳で公募委員比率が約 2 割、団体推薦委員比率が 6 割以上、区長推薦委員が 1 割強というデータを見ますと、市は、今までの枠組みの中でトップダウン型でやり取りができる団体・組織とのコミュニケーションを中心としてきたように感じます。本日の会議も活発な議論が行われて素晴らしいのですが、民間の感覚からは時間がかかりすぎるように感じます。もっとスピーディに簡易的に市民を自治に巻き込むことができるのではないかと思います。

(加藤市民委員)

市民のライフステージに応じてコミュニティの範囲は変わると思います。自分の場合は、子どもが小学生だった頃のコミュニティは小学校単位でしたし、中学生になると中学校単位だと思えます。高齢者の方は町内会館単位なのかもしれません。子育て世代と高齢者など、世代によってアンマッチがあるのかもしれませんので、その接点を見つけられると良いと思います。

(馬場市民委員)

17 ページの「町内会・自治会の活動の活性化に関する条例」に関してですが、私が子ども会や地域のスポーツ少年団の役員をする中で感じたことは、役員は決して偉い立場でなく、いろいろな価値観を持つ多様なメンバーをまとめなければならず、誰かひとりが反対すると何も変えられないなど、非常に難しい役回りだということです。役員をノルマとして持ち回りでやっていると、様々なイベントに行っても、もともと興味のある限られたメンバーか、義務感を持った役員しか参加していないように思います。市民検討会の活動を通してコミュニティや自治体がとても大事であることがよくわかりましたが、そのためには皆が参加したいと思える活動でなければなりません。

(加藤市民・こども局長)

条例が昨年 12 月にできましたが、それ以前から町内会・自治会を支援しようと取り組んできました。任意団体ですので、市からどうこういうことは難しい部分もあるのですが、町内会・自治会がどのような活動をしているのか、参加者にどのような良い点があるのか、ということ町内会連合会とともに PR していこうとしています。それとともに、いろいろな活動を多くの人に紹介することも進めていく考えです。

(馬場市民委員)

お答えが抽象的だと感じます。

(座長)

加藤局長は、町内会は任意の団体なので私どもは・・・とおっしゃいましたが、それではいかにもお役所言葉です。その町内会をコミュニティの単位として考えようとしているのに、それでは議論になりません。任意団体として難しい部分を具体的にお話ください。

(加藤市民・こども局長)

昨年できました条例でも最初に、町内会・自治会はあくまでも自主的な活動をするものであると謳っております。そのうえで、市として何ができるのか、町内会・自治会が何をすべきかを規定した条例になっています。

(片山委員)

条例自体が浸透していないように思います。

(砂田副市長)

町内会・自治会にはいろいろな課題があり、皆さんのお話をうかがっていても、地縁意識が低下して加入率も下がっているように思いますので、地元への愛着が育てば町内会組織も活性化するのではないかと考えます。地元意識が盛り上がるような仕組みをつくらなければ、町内会の活性化につながらないように思います。放っておけば、町内会の加入率は下がる傾向にありますので、住んでいて良かった、皆と一緒に暮らそうという状況をつくるのが大切だと感じていますので、改めて考えたいと思います。

(座長)

市民会議の皆さんは、市民サイドに重心を置いてより濃密なコミュニティをつくろうと考えた際に、「断トツ」、「キラキラ感」、町内会組織の活性化といったものが、子育てや元気な高齢者をつくっていくうえでの基礎になると結論づけたように理解しています。それをどのように長期計画に反映するかを考えるにあたって、私たちからも意見を言わせていただきたいと思います。平尾先生、ご意見があればお願いします。

(平尾委員)

川崎市の地域コミュニティを考える際に、川崎市の住民の流動性が非常に高いという特性を考える必要があると思います。20～30%の転入転出があるという特性を踏まえたコミュニティ、地縁意識をどのようにつくっていくかを考えなければなりません。そこを押さえなければ、空論になると思います。転入転出特性や家族の負担の分析があると議論が深まると思います。

(中井委員)

コミュニティは強制的につくるものではありませんので、自主的につくるためには、求心力が必要だと思います。ハード面では、コミュニティの集まりができる場所として町内会では町内会館、小学校区では小学校があり、ほとんどが公共施設です。長期的には高齢化と人口減少の中で財政が厳しくなることを考えると、市のPRE戦略が重要になると考えます。ソフトな求心力については、交流するためのテーマが必要だと考えます。テーマは往々にして課題解決から入るものですが、課題が解決したり、解決のしようがないとわかった途端に諦めたりして、ストップしてしまうことがあります。ですから、課題をうまく転じて、地域の価値を上げていく議論をテーマにする必要があります。空き家問題も、リノベーションしつつ、地域に新しい人に入ってもらうことも考える必要があります。それにはリノベーション等をビジネスとしている民間企業が入らなければ求心力になりにくく、長続きしないと思います。コミュニティの求心力として、川崎に多くやってくる転入者を、住民としてだけでなくビジネスにおいても、どううまく活用するかを考えていくべきだと思います。

(秋山委員)

家族形態が変わり雇用形態も変わったことで従来にない課題が生じ、それに対応するために地域の新たな支え合いをということで何年か前に国も報告書も出していると思うのですが、誰が何をどうするのか、具体的な担い手が見えないままに議論が続いているように思います。担い手としての市民（シティズン）の市民性を育成することが大事だと思います。それには自発性が重要

ですので、かわさき市民アカデミーなどの生涯教育の場を、支え合いの担い手の育成の場として、セカンドライフのプラットフォームを皆でつくる方策や、保育や子育てへの高齢者の参加方策など、課題解決につなげていける講座等を開催することで、やる気のある人が集まる場所にできれば良いと思います。市が育成する市民組織には、市が委嘱する民生委員や、公募によるヘルスマイト、運動普及推進員など、いろいろな人たちがいらっしやいます。混沌としてたくさん存在する住民の活動を把握しながら活用することが大切だと思います。

区役所の役割については、市民検討会議の方でも区民会議の存在を知らなかったということですから、まだまだ改善点があると思います。マイナンバー制が導入されて窓口業務が縮小されることで、区役所が地域の問題発見と解決を担うことは良いことだと思いますが、それは住民組織が得意とすることであり、行政の関わり方が問われるように思います。市民組織にできず行政にしかできないこと、例えば深刻なケースや個人情報絡む場合などを行政が担うことで、市民力を活かしつつ市民をバックアップできると良いと思います。

(出石委員)

求心力が必要だというお話がありましたが、私は地域分権がテーマだと思います。地域に権限と財源を持たせ、ある程度地域単位で決めて財源を使って実施できるようにすべきだと思います。自治会などに補助金を出す今のような仕組みでは地域の力は育たないと思います。よくネイバーフッド・ガバメントと言いますが、足元の政府は行政区単位では大きすぎるので、町内会・自治会が重要になると思います。一方、平成16年の自治基本条例によってつくった区民会議は附属機関であり、地方自治法上の地域協議会のさきがけとして意義はあったと思いますが、これからは町内会・自治会、PTA や社会福祉協議会などが連携して関与する組織があると良いと思います。中小規模の自治体にはそういった取組をしているところがあり、長野市や横須賀市、逗子市でも取組がみられるのですが、そういったものを区民会議の下に組織して予算を投入できると良いと思います。区に5,500万円というお話がありましたが、人口10万の大阪府池田市は11の地域コミュニティ推進協議会に自由に使えるお金を投入しています。川崎市においても、区や、区を地域に区分して地域自治ができる仕組みを考えるべきだと思います。川崎市は総合区を検討してはどうかと思っていたのですが、それほど大きな範囲でもないため、もう少し狭めた地域単位でのネイバーフッド・ガバメントがあると良いと思います。

(磯崎コーディネーター)

町内会については、ここ20年で10%加入率が下がったことが、難しさ・深刻さを表していると思います。これに対しては、地域の活動をして苦労したけど良くなったという実感が重要だと思います。そういう実感を持ってもらったり、知ってもらう。それを邪魔しているのが、行政の平等主義・公平主義・一律主義ではないかと思います。どの町内会も同じように扱ったり、一律に支援するのではなく、町内会の中で頑張ったり課題に取り組んだりしているところがあれば、そういう町内会を表彰したり、皆に知ってもらってはどうか。さらにそういう地域に行政上の権限を移譲したり、協定を締結して思い切って財政支援を行う。他の地域や町内会から文句が出るかもしれませんが、良いことに取り組んでいるのだから差が出るのは当然です。他の地域も取り組めばいい。良い地域を伸ばしてモデルをつくり、それを紹介してコミュニティ同士で学び合う気運を高めることが、行政の役割として大切だと思います。

また、私の経験からも、子ども・子育てを通じて地域のことを知ったり知り合いが広がるので、小学校、中学校などの学校単位でつくられた人間関係、親御さんたちのつながりを活かせると思います。学校運営に参加するのも大切ですが、そこをベースにして地域の問題を話し合うといった取組ができるといいなと思います。

さらに、区民会議については、自治基本条例に定められて期待していたのですが、認知度 25% ということであまり機能していないのは残念だと思います。発想は非常に良かったと思いますので、制度が先行しすぎたのか、運営が公式的すぎるのか、いずれにしても原因を真剣に吟味し、伸ばしていく努力をすべきだと思います。

(座長)

川崎市にとって定性的にどのようなコミュニティユニットが望ましいのかを吟味することが必要だと考えます。地域事情があるため、一律に小学校区・中学校区単位と決めることはできませんが、どのくらいが良いかの目星をつけることは必須だと思います。ハード・ソフト両面でのエリアマネジメント（どう効率よく地域を運営するか）と、内発的なコミュニティが重なる部分が重要で、そこに縦軸として市役所が、横軸として区役所が機能するというイメージがわいています。区の役割を明確にすることは非常に重要です。秋山先生から合理性のお話がありましたが、適切な単位と、エリアマネジメントとコミュニティを重ね合わせた中で考えていけると良いと思います。例えば、都市公園の改廃を国土交通省は嫌がりましたが、集中している都市公園の一部を廃して、まったくないところに移し替えることは、防災面からも非常に有効なのです。

磯崎先生がおっしゃったように学校のつながりがコミュニティの核になっている部分は非常に大きいと思います。例えば、長野県などで作用しているのは大学閥ではなく、高校閥・中学閥です。これには悪い面だけでなく、帰る場所があるという良い面があります。地縁結合型なのです。帰る場所があるという状況をどうつくるかが重要で、最終的に議論がそこに帰趨するように感じました。

また、行政にはぜひデメリット表示をしていただきたいと思います。こうしていきますだけでなく、それにはこういう課題があると示していただきたいのです。例えば区の問題では、財源もなければ権限もないため、区長はよろず不満承り所長になっている実態があります。デメリット現象をきちんと示していただき、そのうえでどうすべきかを議論することが大切だと思います。

(市長)

有識者会議でも市民検討会議でも、どの単位で物事を見ているのかが常に問われていたように思います。今回、地図でリソースを表したことでよくわかりました。「共助」「公助」という言葉を使って議論をしたとしても、その単位の感覚がずれていたのでは政策が成り立ちません。民生委員も町内会も、それぞれの組織にはそれぞれの地図があるのですが、市民にはそれがよくわからないというのが現状です。地図を重ね合わせて、この課題に対してはこの形、というものを市民と共有し、自分たちも再認識しなければ、課題は解決できないと考えます。課題解決の難しさと、それをやり遂げねばという思いを再認識しました。

本日は、市民検討会議の皆さまにも本当に良いご提言をいただいたと思います。ありがとうございました。

(座長)

私からも市民検討会議の皆さまにお礼を申し上げます。また、傍聴の方々にもお礼を申し上げます。では、事務局より連絡事項をお願いいたします。

3 その他（次回会議等の開催等）

（久万企画調整課長）

資料4をご覧ください。次回有識者会議は7月10日、市民検討会議は7月12日にそれぞれ最後の会議を予定しております。これまでいただいたご意見をもとに新たな総合計画の素案のたたき台をお示しし、皆さまからご意見を頂戴したいと思います。本日はありがとうございました。

閉会

以 上